

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		ごみのないきれいなまちづくり推進事業費			担当所属	環境政策課	
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～			
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別				
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	事業実施や啓発活動を通じ、市民や事業者等の環境美化意識の醸成を図る。					
	成果	ごみのないきれいなまちづくりを推進する。					
	手段	・自発的に環境美化活動に取り組んでいる団体の活動支援を通じ、市民、事業所、行政が一体となってきれいなまちづくりを推進する。・大型イベントの開催に合わせた一斉清掃等を開催することで、環境美化意識の醸成を図る。・ポイ捨て防止のための啓発を推進する。(ポスター募集など)					
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		きれいなまちづくり啓発回数	回	5	5	5	5
			回	3	5	5	-
		目標達成度	%	60.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
	トータルコスト		3,334	3,140	3,039	5,373	3,079
	事業費		212	278	198	2,130	557
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	20	0	0
	一般財源		212	278	178	2,130	557
	人件費合計		3,122	2,862	2,841	3,243	2,522
正職員		3,122	2,862	2,841	3,243	2,522	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.43	0.40	0.40	0.45	0.35	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境						
	環境美化活動をより一層推進するため、平成26年度に「周南市ごみのないきれいなまちづくり実行委員会」を設置した。						
	現状の周辺環境						
環境変化等	・周南冬のツリーまつり前の一斉清掃、市職員による庁舎周辺の清掃を実施している。・市内の各地域では、様々な団体や市民が主体的に環境美化活動に取り組まれている。・令和4年度には徳山駅北口に周南市指定喫煙所を設置した。						
	今後の予想される周辺環境						
	・より多くの団体や市民が環境美化活動に取り組まれるよう、支援や啓発活動の継続的な実施が必要である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	きれいなまちづくりの推進のために必要な事業である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	より効果的な普及啓発や支援の方法を検討する余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	一斉清掃やポスター募集などの取組みを通じて、環境美化意識が醸成されつつある。今後も啓発活動や各種団体への支援を継続していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	イベント清掃やポスター募集などの取組みを通じて、環境美化意識が醸成されつつある。今後も啓発活動や各種団体への支援を継続していく必要がある。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		一部事務組合負担金（斎場分）			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8環境共生		事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南地区衛生施設組合（御屋敷山斎場を利用する市民）【御屋敷山斎場概要】①設置年：S46年②設置者：周南衛生施設組合（周南市、下松市、光市で構成）③所在地：下松市大字西豊井10154番2④建物構造等：RC1F（一部2F）、1,196.5㎡⑤主な施設内容：火葬炉10基、式場、待合室							
	意図	御屋敷山斎場を適正に管理する。							
	成果	市民の火葬及び祭祀の場を維持できる。							
	手段	下松市、光市、周南市で構成する周南衛生施設組合が運営する御屋敷山斎場の維持管理運営経費の一部を負担する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		斎場利用件数		目標値	件	1220	1220	1220	1300
				実績値	件	1235	1309	1335	-
				目標達成度	%	101.2	107.3	109.4	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算		
	トータルコスト		137,885	148,521	136,777	125,773	126,390		
	事業費		136,796	147,805	136,067	125,052	125,669		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		136,796	147,805	136,067	125,052	125,669		
	人件費合計		1,089	716	710	721	721		
正職員		1,089	716	710	721	721			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	合併前の旧徳山市・熊毛町、下松市、光市で構成された周南地区衛生施設組合が昭和46年に御屋敷山斎場を設置した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	現御屋敷山斎場の老朽化、劣化に伴い、令和7年供用開始に向けた、新斎場建設が進められている。								
	今後の予想される周辺環境								
	新斎場の供用開始に伴い、利用環境が向上する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	一部事務組合の構成市として管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	一部事務組合の構成市として管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。新斎場整備については、組合及び構成市と協議しながら進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	一部事務組合の構成市として管理運営に係る負担金を支出することは妥当である。新斎場整備については、組合及び構成市と調整し、遺漏がないよう進める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新斎場の建設を、組合及び構成市と協議して進める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		新斎場建設後は利用環境が向上する。						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		飲料水供給施設管理事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中野・四熊飲料水供給施設、小野・花河原飲料水供給施設						
	意図	山口県企業局、日本道路公団の公共事業により井戸枯れした地区において、補償施設として設置された飲料水供給施設の維持管理を行い、安定した水を供給する。						
	成果	飲料水供給施設の維持管理による、安定した水の供給。						
	手段	中野・四熊飲料水供給施設、小野・花河原飲料水供給施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		給水戸数	目標値	戸	102	100	100	99
			実績値	戸	102	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		23,174	21,790	28,462	32,515	68,950	
	事業費		16,639	18,928	24,910	30,209	65,923	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	604	706	695	699	668	
		その他	10,716	12,931	18,364	26,425	58,027	
	一般財源		5,319	5,291	5,851	3,085	7,228	
	人件費合計		6,535	2,862	3,552	2,306	3,027	
	正職員		6,535	2,862	3,552	2,306	3,027	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.90	0.40	0.50	0.32	0.42		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	①中野四熊飲料水供給施設：山口県企業局が和田地区の島地川から川上ダムへ河川水を送水するための隧道建設をした際に、井戸枯れ補償として昭和58年4月に設置（施設所有者：管理組合、維持管理：組合が市へ委託（上下水道局に委任）） ②小野花河原飲料水供給施設：日本道路公団が山陽道建設の際に、井戸枯れ補償として平成4年4月に設置（施設所有者：市、維持管理：市（上下水道局に委任））							
	現状の周辺環境							
環境変化等	高齢化等による給水人口の減少							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化等による給水人口の減少。また、小野地区については、令和6年4月を目途に水道事業への統合を進めている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	山口県企業局、日本道路公団の公共事業により井戸枯れした地区において、補償施設として設置されたものであり、安定した水の供給を図るため市が関与する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	小野地区においては、令和6年4月を目途に水道事業への統合を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	高齢化等による給水人口の減少などの現状を適宜把握し、上下水道局とも調整しながら、効率的な水の供給を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢化等による給水人口の減少などの現状を適宜把握し、上下水道局とも調整しながら、効率的な水の供給を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							清浄な水を安定的に供給できる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		下水道事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市上下水道局						
	意図	生活排水等を下水道に接続し、適正処理することで、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	成果	生活排水等を下水道に接続し、適正処理することで、市民の健康、快適な生活を確保する。						
	手段	地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし	目標値					
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,780,793	1,645,681	1,623,353	1,741,900	1,953,200	
	事業費		1,779,704	1,644,965	1,622,643	1,741,396	1,952,696	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,779,704	1,644,965	1,622,643	1,741,396	1,952,696	
	人件費合計		1,089	716	710	504	504	
正職員		1,089	716	710	504	504		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.10	0.07	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。							
	現状の周辺環境							
地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。								
今後の予想される周辺環境								
地方公営企業法第17条の3及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の下水道事業会計へ繰出すもの。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	地方公営企業法に基づく事務であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できている。なお、目標達成度については、繰出基準等に基づき、適正に上下水道局に補助金、負担金及び出資金を支出する目標を達成した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に実施できている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	上下水道局のみならず財政部局とも調整し、適正執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	上下水道局のみならず財政部局とも調整し、適正執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		市民の健康、快適な生活を確保できる。					

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		環境衛生推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	各種団体への支援などを通じ、環境衛生思想の普及を図る。						
	成果	市民の快適な生活環境づくりを推進する。						
	手段	・各種団体への支援などを通じ、環境衛生思想の普及を図る。・浸水被害があった場合、消毒作業を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		環境衛生に係る負担金及び補助金の交付件数	目標値	件	3	3	3	3
			実績値	件	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		6,012	1,977	1,952	2,676	3,474	
	事業費		2,018	1,261	1,242	1,235	2,033	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,018	1,261	1,242	1,235	2,033	
	人件費合計		3,994	716	710	1,441	1,441	
正職員		3,994	716	710	1,441	1,441		
正職員以外		1,179	1,029	1,025	1,029	1,808		
(事業費集計済分)		(1,179)	(1,029)	(1,025)	(1,029)	(1,808)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.10	0.10	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の快適な生活環境をより一層向上させるため、環境衛生思想の普及を図る必要があった。							
	現状の周辺環境							
各種団体への支援などを通して、環境衛生思想の普及が図られている。								
今後の予想される周辺環境								
今後も各種団体への支援などを継続していくことで、さらなる環境衛生思想の普及を図る。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	環境衛生思想の普及を図るための事業として妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要な事業費で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き環境衛生思想の普及を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	・引き続き環境衛生思想の普及を図る。・令和2年度から「不妊去勢手術費補助金」に係る業務を、狂犬病予防費に組み替えた。・本事業内の会計年度任用職員は生活衛生担当業務に幅広く従事している。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							市民の快適な生活環境づくりをより推進できる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		環境基本計画推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成17年度 ~			
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別				
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	①周南市の環境 ②周南市役所の事務事業 ③教育部、上下水道局、及びポートレース事業局を除く市長部局のエネルギーの使用						
	意図	①総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与する。 ②市役所の事務に関する環境への負荷を低減し、排出される温室効果ガスを削減して地球温暖化の防止に寄与する。 ③市長部局のエネルギーの使用の合理化による所要の措置等により、経済の健全な発展に寄与する。						
	成果	①現在及び将来の市民の健康で安全かつ快適な文化的生活の確保に寄与している。 ②市役所の事務に関する環境への負荷を低減している。 ③市長部局の省エネルギー及び地球温暖化対策に寄与している。						
	手段	①第2次周南市環境基本計画（後期）の進捗状況の把握（計画期間：令和2～6年度） ②周南市役所エコ・オフィス実践プラン（第4期）の進捗状況の把握（計画期間：令和2～6年度） ③省エネ法の定期報告書及び中長期計画書の提出						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		環境基本計画推進委員会の開催回数		回	1	1	1	2
				回	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,754	6,490	6,686	3,782	14,096	
	事業費		196	108	151	107	8,547	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		196	108	151	107	8,547	
	人件費合計		3,558	6,382	6,535	3,675	5,549	
正職員		3,558	6,382	6,535	3,675	5,549		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.49	0.89	0.92	0.51	0.77		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	公害問題がひととりおさまり、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会・経済活動が影響を与える環境問題が提起された。							
	現状の周辺環境							
環境への負荷の低減を図り、恵み豊かな潤いのある環境の保全に努めている。								
今後の予想される周辺環境								
解決のためには高い専門性を必要とする環境問題が残っていく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民の健康で安全な生活環境の確保に寄与するため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できた。環境基本計画推進委員会において政策提言ができるようにすると有効性が高まる余地がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	環境基本計画の進捗状況として毎年度環境報告書を作成しており、出来るだけ早期に公表することで事業の効率性が高まる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	環境基本計画の推進は本市の目指す環境像「豊かな自然をはぐくみ 未来へはばたくまち 周南」の実現のため、市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要がある。環境基本計画推進委員会の議論の活性化を図ることで、より事業の有効性が高まることが期待される。						
改革案	今後の実施方向性	維持	環境基本計画推進委員会の議論の場を工夫することにより活性化させる。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
環境基本計画推進委員会の議論を活性化させることにより、行政だけではなく市民・事業者の視点を活かした取組等の提起及び発案者による事業主体性が高まることが期待できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		給水施設等管理事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	条例で定める施設（八代、鶴いこの里給水施設）						
	意図	八代給水施設及び鶴いこの里給水施設を適正に管理する。						
	成果	清浄な水を安定的に供給できる。						
	手段	八代給水施設及び鶴いこの里給水施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		水質検査回数	目標値	回	16	16	16	16
			実績値	回	16	16	16	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		8,299	4,017	4,085	5,189	6,240	
	事業費		6,484	3,301	3,020	4,324	5,375	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	863	362	526	768	575	
		その他	0	11	0	0	0	
	一般財源		5,621	2,928	2,494	3,556	4,800	
	人件費合計		1,815	716	1,065	865	865	
正職員		1,815	716	1,065	865	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.10	0.15	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	水道未普及区域であり、安定した生活用水の供給が困難であった八代地区において、八代給水施設を昭和29年度、鶴いこの里給水施設を平成5年度に整備し、供用を開始した。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	当面の水道継続の計画はなく、現施設により生活用水を供給している。							
	今後の予想される周辺環境							
	当面の水道継続の計画はなく、現施設により生活用水を供給する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	給水施設を維持し安定した水を供給するもので、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安定した水の供給のために、適切に事業を実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	現状の施設を維持管理し、安定した水の供給を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	現状の施設を維持管理し、安定した水の供給を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
		清浄な水を安定的に供給できる。						

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		給水施設等整備費助成事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	水道事業及び簡易水道等の未給水区域の市民（給水区域内であって配水管の布設が著しく困難と認められる区域を含む）						
	意図	水道及び簡易水道の給水区域外の区域で、生活用水の不足が生じている地域において、安定的な生活用水を確保するため、給水施設工事費の2分の1以内（30万円を限度）を補助する。						
	成果	生活用水の確保が困難な地域（世帯）において、安定的な生活用水を確保できる。						
	手段	・既設の水源の枯渇又は水質悪化により生活用水の供給が著しく困難となったため、給水施設を新設又は改修するものに対する補助。概ね10戸までが共同で設置し利用する共同給水施設または浄水器に対しても補助。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		給水施設等助成件数	目標値	件	5	5	5	5
			実績値	件	5	7	5	-
			目標達成度	%	100.0	140.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		2,834	2,173	2,447	2,282	2,265	
	事業費		1,745	1,100	1,737	1,417	1,400	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,745	1,100	1,737	1,417	1,400	
	人件費合計		1,089	1,073	710	865	865	
正職員		1,089	1,073	710	865	865		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.10	0.12	0.12		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	水道及び簡易水道等の未給水区域は安定した生活用水の確保が困難であるため、井戸枯れ等が生じた場合に、給水施設等整備の費用を助成する必要があった。							
	現状の周辺環境							
本事業対象世帯が毎年度5件程度生じている。								
今後の予想される周辺環境								
今後も生活用水の確保が困難な世帯が生じることが見込まれることから、本事業を継続することが必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	未給水区域における安定した生活用水の確保のため市の関与が必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	要綱に基づき適切に助成している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	生活用水の確保のために必要な事業であり、継続して実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	生活用水の確保のために必要な事業であり、継続して実施していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
要綱に基づき対処することで清浄な生活用水を確保できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		狂犬病予防事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	犬の所有者							
	意図	狂犬病の発生を予防する。							
	成果	公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図る。							
	手段	・飼犬及び狂犬病予防注射の状況を登録原簿に登録する。・狂犬病予防接種の集合注射を獣医師会と連携し実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		狂犬病予防注射頭数		目標値	頭	6200	6200	6200	6200
				実績値	頭	5868	5914	5799	-
				目標達成度	%	94.6	95.4	93.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		24,661	8,458	7,306	8,609	10,125		
	事業費		15,222	587	558	682	397		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	5	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	4,598	587	558	682	397		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		10,619	0	0	0	0		
	人件費合計		9,439	7,871	6,748	7,927	9,728		
正職員		9,439	7,871	6,748	7,927	9,728			
正職員以外		2,050	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(2,050)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.30	1.10	0.95	1.10	1.35			
	正職員以外 (人)	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・昭和25年狂犬病予防法施行 ・平成12年の狂犬病予防法の一部改正により、犬の登録事務や狂犬病予防注射に関する事務が市町村の自治事務となった。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	全国の状況として、狂犬病予防法施行後、犬の狂犬病発生件数は激減し、昭和32年以降狂犬病の発生は報告されていないが、世界的には発生している状況であり危険な病気であることから、引き続き予防注射の接種率向上を図る必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	「動物愛護管理法」が改正され、マイクロチップ装着が一部義務化となった（令和元年6月改正、令和4年6月施行）ことに伴う対応が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	狂犬病を予防するためには、犬の所有者に対して働きかけを行う必要があり、対象は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	周知・啓発により概ね計画通りできている。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	集合注射は接種率向上を図る上で必要不可欠である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	今後も犬の登録、予防接種に関する業務を適正に行うとともに、接種率向上の取組みを行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持	今後も犬の登録、予防接種に関する業務を適正に行うとともに、接種率向上の取組みを行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
		公衆衛生の向上及び公共福祉の増進を図ることができる。							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公害対策一般事務費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	昭和40年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境						
	意図	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講ずることにより、生活環境の保全を図る。						
	成果	公害の発生原因への措置、指導、注意等や、公害の未然防止策を講じ、生活環境の保全を図る。						
	手段	①環境保全協定の締結及び見直しを行う。②協定締結事業所の環境影響の大きいプラント新增設に対し、環境審議会において環境保全対策を審査する。③環境保全協定に基づく細目協定における自主監視測定値の報告及び立入調査により、遵守状況を把握する。④公害苦情相談に対する対応・処理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		公害苦情相談処理率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		14,186	10,556	8,079	8,466	5,738	
	事業費		1,044	990	720	900	1,270	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,044	990	720	900	1,270	
	人件費合計		13,142	9,566	7,359	7,566	4,468	
正職員		13,142	9,566	7,359	7,566	4,468		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.81	1.34	1.04	1.05	0.62		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。							
	現状の周辺環境							
産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年に制定された。								
今後の予想される周辺環境								
中国を含む広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性との兼ね合いの強い自動車騒音・振動、低周波など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていると考えられる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	公害等の未然防止策を講じる必要があるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できている。低周波など新たな課題が出現しており、職員の専門的知識の向上が必要である。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公害防止策を講じる上で最適な手段である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	周南コンビナート地区における事業所の良好な協定遵守状況を維持するとともに、多種多様な相談内容に対し、職員の対応スキル・専門知識の向上が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	職員のスキル・専門知識の向上を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
多種多様な公害相談に対応できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公害調査分析事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	昭和40年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市における大気、水質、騒音、振動、悪臭などの生活環境							
	意図	環境状態の把握、公害発生時の原因追及、環境保全協定の遵守状況の確認により、生活環境の保全を図る。							
	成果	大気（降下ばいじん、工場煙道）、水質（河川水、工場排水）、騒音・振動（工場騒音、環境騒音、自動車騒音常時監視面的評価）、悪臭（臭気指数及び臭気強度、特定悪臭物質指定18項目）の測定を行い、環境状態等を把握し、生活環境の保全を図る。							
	手段	一般環境の調査を行うとともに、環境保全協定締結事業所への立入調査を実施する							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		大気・水質・自動車騒音・悪臭の4項目の実施		目標値	項目	4	4	4	4
				実績値	項目	4	4	4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		11,586	11,625	11,413	8,850	8,747		
	事業費		6,866	6,402	6,888	6,112	7,090		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		6,866	6,402	6,888	6,112	7,090		
	人件費合計		4,720	5,223	4,525	2,738	1,657		
正職員		4,720	5,223	4,525	2,738	1,657			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.65	0.73	0.64	0.38	0.23			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	事業活動等の発展に伴い、生活環境が悪化し、1967年公害対策基本法が制定され、生活環境の保全を目的に、国・自治体の責任、地域ごとの環境基準の必要性が明確にされ、汚染者負担の原則が定められた。								
	現状の周辺環境								
産業公害だけでなく、地球規模の環境問題や都市型・生活型公害など新たな環境保全施策が必要となり、公害対策基本法が廃止され、持続的な発展が可能な社会の構築を目指す環境基本法が1993年に制定された。									
今後の予想される周辺環境									
中国を含む広域的な原因であるPM2.5などの大気汚染、利便性との兼ね合いの強い自動車騒音・振動、低周波など、解決には高度な専門的知識が必要な課題が残っていると考えられる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市の生活環境保全のための事業であり妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に調査を実施できている。専門的知識を向上させることにより、事業成果を向上させる余地はある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	測定箇所、頻度、項目などを考慮し適正量に見直しを行った。今後も、法改正等の際は適宜見直しを図る。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	測定箇所、頻度、項目などを考慮し適正量に見直しを行った。今後も環境基準達成状況を継続的に監視するとともに、県や国の動向及び法令等の改廃について注視し、職員の専門性を高め、適宜見直しを図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	職員のスキル・専門知識の向上を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							多種多様な調査に対応できる。	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		公衆浴場経営安定事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間		～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別						
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	公衆浴場事業者							
	意図	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。							
	成果	公衆浴場の経営の安定及び公衆衛生の向上を図る。							
	手段	公衆浴場事業者に対して、その経営経費及び施設合理化経費の一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		経営安定事業補助件数		目標値	件	2	2	2	2
				実績値	件	2	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		2,058	918	1,333	1,521	1,321		
	事業費		606	560	623	1,161	600		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	31	300	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		606	560	592	861	600		
	人件費合計		1,452	358	710	360	721		
正職員		1,452	358	710	360	721			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.05	0.10	0.05	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	入浴設備を所有しない世帯が一定程度あり、公衆衛生向上のため、公衆浴場の経営の安定を図る必要があった。								
	現状の周辺環境								
2つの公衆浴場が事業を継続している。									
今後の予想される周辺環境									
当面は事業を継続するが、現状把握に努めるとともに社会情勢の変化を注視する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的	1. 市の関与（税金支出）	A	公衆衛生維持のため市の関与は妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	当面は現状の補助を継続するが、現状把握に努め、適宜見直しを検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
公衆浴場の経営安定及び公衆衛生の向上に寄与できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		合併処理浄化槽整備推進事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	平成4年度 ~				
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別					
	推進施策	1 自然環境の保全と再生		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	①浄化槽整備区域で単独処理浄化槽または汲み取り便槽を設置している者 ②公共下水道事業計画区域から浄化槽整備区域に変更となった地域居住者 ③浄化槽を適正に維持管理している者							
	意図	①浄化槽整備区域に残存する単独処理浄化槽や汲み取り便槽を、合併処理浄化槽へ転換することを図り、公共用水域の水環境を保全することを意図する。②公共下水道事業計画区域から外れる場合の浄化槽設置に関する優遇措置のひとつとして機能し、事業計画区域を適正化することができる。③法定検査受検率を向上させ、適正な管理を推進し、公共用水域の水環境を保全することを意図する。							
	成果	①合併処理浄化槽が整備されることにより、単独処理浄化槽や汲み取り便槽を設置している世帯の未処理生活雑排水の公共用水域への流入が減少し、水環境が保全される。②汚水処理施設の整備に関して、集合処理では不経済である地域を、公共下水道事業計画区域から経済的である浄化槽整備区域へ変更できる。③法定検査受検率が向上し、適正な管理を推進し、水環境が保全される。							
	手段	①浄化槽整備区域に設置する環境配慮高度処理型浄化槽への設置工事費に対する助成 ②公共下水道事業計画区域から外れて3年間、その地域に設置する環境配慮高度処理型浄化槽への設置工事費に対する助成 ③下水道事業計画に定められた予定処理区域外、予定処理区域内未供用区域、かつ農業・漁業集落排水の処理区域外で、浄化槽を適正管理している者への維持管理費に対する助成							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		浄化槽関係補助申請処理率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		24,695	23,393	21,589	22,500	23,992		
	事業費		20,701	17,118	15,239	17,023	18,011		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	2,752	2,425		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		20,701	17,118	15,239	14,271	15,586		
	人件費合計		3,994	6,275	6,350	5,477	5,981		
正職員		3,994	6,275	6,350	5,477	5,981			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.88	0.89	0.76	0.83			
	正職員以外 (人)	0.90	0.80	0.50	0.50	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和60年に浄化槽法が施行され、小型合併処理浄化槽の実用化が進み、昭和62年に合併処理浄化槽の整備に係る国庫補助制度が創設された。当初は、単独処理浄化槽が主流で、合併処理浄化槽が普及していなかった。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	平成12年浄化槽法改正により、単独処理浄化槽の新設が原則禁止された。平成22～26年度に設置費9割補助を実施した。平成30年度末に国より交付金交付対象を単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換のみにする旨が通知された。								
	今後の予想される周辺環境								
	国の廃棄物処理施設整備計画にも示すとおり、政府の目標である浄化槽を含めた汚水処理施設の概成を10年程度で達成していくとしている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	浄化槽法に基づき浄化槽の整備及び適正な管理を誘導することで、未処理の生活雑排水の公共用水域への流出が減少し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	申請分に対して適正に補助制度を運用しており、水環境の保全と再生に概ね貢献できた。整備対象者の抽出方法を検討し周知するターゲットを絞ることで、更なる有効性の向上が見込める。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	整備対象者の抽出方法を検討し周知するターゲットを絞ることで、更なる効率性の向上が見込める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	概ね有効かつ効率的に実施できている。引き続き、国の交付金を活用し、浄化槽整備の促進を図っていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	制度の周知対象者を絞り、引き続き事業を継続する、						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
補助制度が必要な者に周知ができ、申請件数の向上が期待できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		斎場施設管理事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	～				
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別					
	推進施策	2 良好な生活環境の確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	斎場を適正に管理する。						
	成果	市民の火葬及び祭祀の場を維持できる。						
	手段	・新南陽斎場及び鹿野斎場の管理運営（指定管理）【新南陽斎場概要】①所在地：周南市大字米光12185番地②設置年：H5③建物概要：RC1F（一部2F）、床面積1,176㎡④主な施設内容：火葬炉3基、式場、待合室、ペット火葬場【鹿野斎場】①所在地：周南市大字鹿野上3456番地の2②設置年：H8③建物概要：RC1F（一部2F）、床面積295㎡④主な施設内容：火葬炉1基、待合室						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		斎場利用件数	件	620	620	620	700	
			件	613	668	728	-	
		目標達成度	%	98.9	107.7	117.4	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		50,163	52,636	45,407	47,833	54,028	
	事業費		49,292	51,563	44,697	46,392	53,307	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	7,400	0	0	0	
		受益者負担	1,546	1,647	1,580	1,730	1,594	
		その他	99	138	177	204	152	
	一般財源		47,647	42,378	42,940	44,458	51,561	
	人件費合計		871	1,073	710	1,441	721	
	正職員		871	1,073	710	1,441	721	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.15	0.10	0.20	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新南陽斎場は平成5年、鹿野斎場は平成8年に設置。両施設とも平成18年度から指定管理を導入している。							
	現状の周辺環境							
両施設とも建築後30年近く経過し、施設及び設備の老朽化、劣化に伴う補修等が生じている。								
今後の予想される周辺環境								
施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の更新にあたっては施設の運営方針も含めた検討が必要になる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬施設であり、事業目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	平成18年度から指定管理を導入している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		今後も必要なサービスを適正に提供するとともに、適宜必要な補修を行い、施設を継続して利用する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	施設を継続して使用していくため、設備の補修については計画的に取り組む必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
施設を継続して利用できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		浄化槽関連事務事業費			担当所属	環境政策課			
基本情報	分野	8 環境共生	事業期間	平成27年度 ~					
	基本施策	2 環境保全の推進	会計種別						
	推進施策	1 自然環境の保全と再生	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市域内に設置の浄化槽							
	意図	山口県の事務処理の特例に関する条例により、平成27年度から浄化槽事務の権限移譲を受け、当該事務を実施している。浄化槽法に基づいて浄化槽を管理することにより、公共用水域等の水質の保全等の観点からし尿及び生活雑排水の浄化槽による適正な処理が図られ、もって水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。							
	成果	浄化槽台帳等により約10,000基の浄化槽を管理し、し尿及び雑排水の適正な処理に努めることで、水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。							
	手段	浄化槽設置に関する届出・使用開始報告の受理、勧告、変更命令 水質検査・定期検査の受理 保守点検・清掃における助言、指導、勧告、改善命令 休止・再開・廃止届の受理、未届浄化槽の調査、浄化槽に関する相談対応 浄化槽台帳システムの整備等							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		浄化槽法定検査不適正指導率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		3,176	5,572	5,001	3,986	9,493		
	事業費		1,869	1,930	1,933	1,896	6,322		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,869	1,930	1,933	1,896	3,651		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	2,671		
	人件費合計		1,307	3,642	3,068	2,090	3,171		
正職員		1,307	3,642	3,068	2,090	3,171			
正職員以外		0	1,754	1,764	1,764	1,808			
(事業費集計済分)		(0)	(1,754)	(1,764)	(1,764)	(1,808)			
人員	正職員 (人)	0.18	0.51	0.43	0.29	0.44			
	正職員以外 (人)	0.50	0.20	0.50	0.50	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度より山口県から浄化槽法に関する事務の権限移譲を受ける。全国及び県の法定検査受検率の低下が課題であった。平成26年度の周南市内の法定検査受検率は70.1%であった。								
	現状の周辺環境								
令和2年に浄化槽法が改正され、休止制度や特定既存単独処理浄化槽の定義が追加された。									
今後の予想される周辺環境									
環境省版浄化槽台帳システムが地方公共団体へ配付され、台帳整備が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	山口県から浄化槽法に関する事務の権限移譲を受けており、浄化槽の適正管理と水環境保全に寄与するため妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	法令に基づき、適正に実施できている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	山口県より権限移譲を受けた際のもともとの台帳情報が十分整理されておらず、台帳をシステム化することにより、事務効率が改善すると考えられる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	山口県より権限移譲を受けた際の台帳情報などを整理し、浄化槽の適正管理と事務効率の改善につなげる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	台帳を整理し事務改善を行い、浄化槽法の制度周知に努め、管理者の法令順守の意識の高揚を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
浄化槽管理者に、効率的に適正な情報を提供していくことにより、水環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与できる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		水道事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別					
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市上下水道局						
	意図	地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出すことで、清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。						
	成果	地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出すことで、清浄、低廉な水の供給を図り、市民の健康、快適な生活の確保に寄与する。						
	手段	地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出す。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		430,242	532,586	507,166	485,565	482,622	
	事業費		429,153	531,870	505,035	485,061	482,118	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	1,300	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	100,000	100,000	100,000	50,000	150,000	
	一般財源		329,153	431,870	405,035	433,761	332,118	
	人件費合計		1,089	716	2,131	504	504	
	正職員		1,089	716	2,131	504	504	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.10	0.30	0.07	0.07		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出すもの。							
	現状の周辺環境							
地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出すもの。								
今後の予想される周辺環境								
地方公営企業法第17条の2及び繰出基準に基づき、周南市上下水道局の水道事業会計へ繰出すもの。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	地方公営企業法に基づく事務であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できている。なお、目標達成度については、繰出基準等に基づき、適正に上下水道局に補助金及び出資金を支出する目標を達成した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適切に実施できている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	上下水道局及び財政部局と調整し、適正執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	上下水道局のみならず財政部局とも調整し、適正執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
清浄、低廉な水を供給でき、市民の健康、快適な生活を確保できる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		脱炭素社会推進事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8環境共生		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別				
	推進施策	1 低炭素社会の構築		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	周南市民（滞在者含む）及び事業者						
	意図	地球温暖化その他の気候の変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動影響が生じていることから、全ての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることに鑑み、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供その他必要な措置を講じ、かつ、温室効果ガスの排出量の削減等を促進するための措置を講ずること等により、気候変動適応及び地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。						
	成果	我が国における2050年までの脱炭素社会（人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会をいう。）の実現に貢献する。						
	手段	①地球温暖化対策の推進に関する法律第40条に基づく「周南市温暖化対策地域協議会」の運営支援 ②温室効果ガス削減案件の抽出（市有施設の省エネ診断等） ③再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入費補助（戸建住宅ZEH普及促進補助金、EV・PHV普及促進補助金） ④削減温室効果ガス量を把握できる事業（市内一斉ノーマーカー等） ⑤削減量は把握できないが実行したことを把握できる事業（キッズ・エコチャレンジ等） ⑥削減量も実行の有無も把握できないが普及啓発できる事業（地球温暖化防止を推進するための小冊子の検討、エコすごろくの貸出等）						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		周南市温暖化対策地域協議会等の開催回数		回	3	3	6	7
				回	3	3	6	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		9,440	7,246	8,877	13,614	14,850	
	事業費		945	849	510	2,805	6,563	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	300	2,000	4,000	
	一般財源		945	849	210	805	2,563	
	人件費合計		8,495	6,397	8,367	10,809	8,287	
正職員		8,495	6,397	8,367	10,809	8,287		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.17	0.89	1.18	1.50	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	1997年に京都議定書が採択され、温室効果ガス排出量を削減しなければならなくなった。							
	現状の周辺環境							
2015年パリ協定が採択され、日本国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度に2013年度比26.0%削減（政府は令和3年4月に46%削減を表明）することとされている。近年、異常気象など地球温暖化の影響を受けるようになっていく。令和2年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を国が行った。								
今後の予想される周辺環境								
気温上昇を1.5℃以内とするため、2050年度にはカーボンニュートラルを実現し、温室効果ガスの排出と吸収のバランスがとれた脱炭素社会が構築される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	気候変動を抑制するための施策として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できている。今後も国の動向に注視しながら温室効果ガス排出の削減に有効性の高い施策を検討していく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B	事業をより広く市民に普及啓発するため、市広報や市HP等の他、SNSも活用している。				
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
総合評価	10. これまでの実施手段		A					
	A	令和4年度から事業名を脱炭素社会推進事業費に変更し、戸建住宅ZEH普及促進補助金やEV・PHV普及促進補助金など補助事業を拡充している。引き続き、温室効果ガス排出量削減に向けて、取組を展開していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）の見直しを検討するなど、温室効果ガス排出の削減に強く結びつく施策を検討し、実施していく。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地球温暖化防止に関する施策について体系的な整理ができ、温室効果ガス排出量の削減により有効で効率的な事業に絞り込んで実施できる。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		墓地等管理運営事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	8環境共生		事業期間	～			
	基本施策	2 環境保全の推進		会計種別				
	推進施策	2 良好な生活環境の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	・市営墓地の使用者 ・墓地経営者 等【市営墓地概要】①設置数：14施設（徳山6、新南陽7、鹿野1）、②区画数：10,652区画（徳山6,482、新南陽4,154、鹿野16）						
	意図	市営墓地の適正管理及び市内の共同墓地等の適正管理の推進						
	成果	公衆衛生、公共の福祉の増進が図られる。						
	手段	・市営墓地使用申込者の許可、承継及び返還事務を行う。・市営墓地の維持管理、清掃、草刈を行う。・改葬許可申請に対する許可を行う。・地元管理の共同墓地に対する整備補助を行う。・墓地経営許可申請、変更申請に対する許可を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		年間墓地貸出件数		件	40	40	40	40
				件	39	40	32	-
		目標達成度		%	97.5	100.0	80.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		19,909	18,087	16,769	19,441	14,693	
	事業費		15,189	12,363	12,152	11,154	9,649	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	6,934	8,779	6,918	5,330	6,897	
		その他	8	17	1,914	10	15	
	一般財源		8,247	3,567	3,320	5,814	2,737	
	人件費合計		4,720	5,724	4,617	8,287	5,044	
正職員		4,720	5,724	4,617	8,287	5,044		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.65	0.80	0.65	1.15	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	昭和23年に「墓地、埋葬等に関する法律」が施行され、昭和24年に大迫田共同墓地を設置、供用して以後、使用区画の貸出及び管理運営を開始した。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	・使用区画の貸出希望の需給は逼迫しておらず、使用申請に対応できている。・墓参道の路面や法面の補修等が必要な墓地があり、補修を行っている。							
	今後の予想される周辺環境							
	無縁墓（長期間墓参者のいない管理されない使用区画）の増加が懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	墓地、埋葬等に関する法律に基づく施設であり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	市営墓地の管理について必要最低限のコストで対応している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		空き区画の貸出しも含め、市営墓地を適正に管理している。					
改革案	今後の実施方向性	維持	・無縁墓の状況を計画的に調査し、対策を検討する。・必要最低限のコストで対応しているが、施設の老朽化、劣化に伴い、修繕必要箇所が増加することが見込まれるため、緊急度を勘案の上対応する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							より適正管理が進む。

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		野犬等対策事業費			担当所属	環境政策課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～				
	基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別					
	推進施策	2 安心安全な暮らしの実現	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民、野犬						
	意図	山口県周南環境保健所と連携した野犬の捕獲、野犬の棲みにくい環境づくりを実施する。						
	成果	市民生活の安心安全を確保する。						
	手段	①野犬の捕獲（県の捕獲に協力、捕獲器貸出し）、②野犬が棲みにくい環境づくり（周南緑地及び大迫田共同墓地周辺の草刈り、むやみなエサやり禁止パトロール等）、③市民意識の醸成（遺棄・虐待防止の周知・啓発、野犬対策キャンペーン）、④しゅうなん通報アプリの活用（野犬情報の通報・確認）						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		むやみなエサやり禁止パトロール回数	目標値	回	240	240	240	200
			実績値	回	228	213	218	-
			目標達成度	%	95.0	88.8	90.8	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	24,337	25,614	22,418	25,106	
	事業費		0	8,238	8,212	7,285	8,892	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	1	3	1	3	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	4,266	4,378	3,919	4,584	
		その他	0	3,940	3,000	3,000	4,000	
	一般財源		0	31	831	365	305	
	人件費合計		0	16,099	17,402	15,133	16,214	
	正職員		0	16,099	17,402	15,133	16,214	
正職員以外		0	2,490	2,503	2,410	2,747		
(事業費集計済分)		(0)	(2,490)	(2,503)	(2,410)	(2,747)		
人員	正職員 (人)	0.00	2.25	2.45	2.10	2.25		
	正職員以外 (人)	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	野犬による咬傷事件は、令和元年度2件、2年度5件、3年度2件発生している。こうした中、県が令和元年度に設置した「周南地域の野犬問題に関する連絡協議会」を軸に、県、警察、市が連携を強化し、野犬対策に取り組んでいる。							
	現状の周辺環境							
令和元年度からの捕獲強化により、周南緑地等における野犬の頭数は減少傾向にあると考えている。								
今後の予想される周辺環境								
野犬は警戒心が強く、捕獲方法の工夫が必要である。また、令和2年9月から開始したしゅうなん通報アプリからの情報では目撃情報が分散傾向にある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	B	市民の安心安全を確保するため市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	パトロールの人員確保、草刈りなど必要最低限の予算措置をしている。継続する中で適宜見直しをする。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	市民の安心安全を確保するため、県、警察と連携し野犬対策に取り組む。						
改革案	今後の実施方向性	維持	・令和2年から開始したしゅうなん通報アプリからの情報を保健所と共有し、県と連携した捕獲檻の設置やパトロールのルート設定等に活用する。・むやみなエサやり行為の時間や場所を特定し、行為者に対し指導・注意を行う。（夜間等のエサやり禁止パトロールは、目撃情報等を基に成果が見込める場合に行う。）					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							市民の安心安全な生活を確保できる。